

第6回部長会議要約

日 時	平成 25 年 11 月 11 日
場 所	市役所別館 3 階会議室
出席者	中野市長、吉田副市長、稲田教育長、松本水道事業管理者、各部長
欠席者	刈谷病院事業管理者
案 件	1 市民部 ・人口の推移について ・パスポート（旅券）発給事務の移譲について 2 まちづくりデザイン部 ・東部大阪都市計画道路の変更について 3 その他 ・行政評価委員とのディスカッションについて ・平成 25 年度柏原市職員防災訓練（案）について

【中野市長】

- ・平成 25 年 4 月から部長会議を開催してきたが、部長自らの発言の重みを理解して、市民の皆さんにきちんと説明できる力を習得していくことが、この部長会議の第一義的な目的である。他の部門に関わる課題に対して自らの意見を述べ、すべての部長によって議論していく。その議論で結論を導き出せない場合は、市長の政治的判断が求められる。この部長会議では、慎重な審議を期待する。

案件 1 市民部

○ 人口の推移について

【市民部長】

- ・案件説明は、添付資料のとおりです。

【財務部長】

- ・40 歳代だけが顕著に人口が増加している。その理由として何が考えられるのか。

【総務部長】

- ・第二次ベビーブームに伴う人口増と察する。本来、30 歳代と 40 歳代の人口を合算して分析すべきである。合算してみると人口減となっている。

【病院事務局長】

- ・生産性人口を増やすことが重要である。

○ パスポート（旅券）発給事務の移譲について

【市民部長】

- ・ 案件説明は、添付資料のとおりです。

【生涯学習部長】

- ・ パスポートを発給するまで何日要するのか。

【市民部長】

- ・ 10日ぐらいです。

【生涯学習部長】

- ・ 発給事務は、どこで行うのか。

【市民部長】

- ・ 市民課の窓口で行う予定である。他の窓口の開設は考えていない。

【生涯学習部長】

- ・ 1件あたりに要するパスポート発給時間はどの程度か。市民課の窓口で発給事務を行うことになると、日常業務に影響はないのか。市民サービスコーナーと国分出張所で発給事務を行うことで業務作業量の分散はできないのか。

【生涯学習部】

- ・ 1件あたりに要する時間は10分程度である。1日に換算すると3時間30分程度の時間を要することになる。本来の市民課業務に影響が生じることになる。そのため、人員増を視野に入れてサービス低下を招かないように努めていく。業務量の分散については考えていない。

【財務部長】

- ・ 大阪府からの事務移譲に伴う初年度経費を約480万円と見込んでいるが、次年度以降の経費はどのように見込んでいるのか。

【市民部長】

- ・ 正確な金額は分からない。

【財務部長】

- ・ 事業初年度に約 480 万円の経費を要することとなり、244 万 3 千円の交付金を受けるとすると、当該事務に要する経費の半分程度が市の負担となる。あえてこの発給事務を柏原市で行っていくのはなぜか。

【市民部長】

- ・ パスポートセンター阿倍野分室の廃止に伴い、市民の利便性も考慮して、柏原市で発給事務を行うことが最も適切と判断した。

【財務部長】

- ・ 利便性向上を図ることは賛成であるが、本来この事務は都道府県の所管事務であり、市の負担が生じることは好ましくない。市の負担が生じないように大阪府に要望していくべきである。他の市と歩調を合わせて慎重に手続きを進めていくべきと考える。市民の利便性を高めることは理解できるが、市の負担を強いることになれば反って市民の不利益となる。その辺りを慎重に検討していただきたい。

【病院事務局長】

- ・ 柏原市で土・日・祝日にパスポート申請を行うことができるようになるのか。

【市民部長】

- ・ 月曜日から金曜日になる。休日開庁になれば、申請は難しいが、発給を行うことができるようになる。

【中野市長】

- ・ 発給事務の移譲を受けることで、パスポート申請に伴う収入はあるのか。

【財務部長】

- ・ 大阪府条例に基づき手数料を徴収するため、すべて大阪府の収入になる。大阪府からは、事務経費として交付金を受けることになります。

【中野市長】

- ・ 市民サービスの向上を伴わない、あるいは市負担が伴う事務移譲については、市長に報告してください。公式な手続きをとることで、市民が不利益にならないように大阪府に要望していく。
- ・ パスポート発給の事務移譲を受けることで市民の利便性は向上する。しかしながら、どの程度の市民がこの事務を必要としているかを考慮しなければならない。事務移譲を受ける方向で市民部長から報告があったが、すべての市民にとって便益がある業務と一

部の市民にとって便益がある業務を区分して、適切な判断をしていただきたい。

案件2 まちづくりデザイン部

○ 東部大阪都市計画道路の変更について

【まちづくりデザイン部】

- ・ 案件説明は、添付資料のとおりです。

【健康福祉部長】

- ・ 柏原市のまちづくりを考える際に道路の計画は重要である。八尾市は東部大阪都市計画道路を含めインフラ整備を進めている一方で、柏原市は市計画道路を変更・廃止していくとなると大阪市内からのアクセスが悪くなるを考える。柏原市の人口減少は、道路アクセスの悪さが一つの要因であるとする。用地買収などの経費が必要となってくるが、長期的な視点で道路計画を進めていくべきである。

【中野市長】

- ・ 柏原市民にとって大阪市内へのアクセスを良くすることは非常に重要なことである。しかしながら、柏原市内の道路を整備すると奈良県内から大阪市内への交通量が増大することになる。防災や安全を念頭に道路施策を推進していくべきである。

【教育長】

- ・ 都市計画道路の7路線を廃止することは理解できた。しかしながら、他の都市計画道路も廃止すべきではないか。7路線の廃止だけでは少ないと考える。

【まちづくりデザイン部長】

- ・ 路線ごとに見直しのカルテを作成しており、7つの必要性和3つの実現性について評価を行っています。

【教育長】

- ・ 藤井寺市や羽曳野市につながっている路線は、両市の計画も廃止になっているのか。

【まちづくりデザイン部長】

- ・ 廃止になっています。しかしながら、計画のなかで一部残る箇所もあります。

【教育長】

- ・ 何十年も前に計画が決定され、それ以降、開発を制限されている家屋や、税が減免さ

れている家屋もあるが、これらの対応はどのようにするのか。

【まちづくりデザイン部長】

- ・ 計画が廃止になるため、地元説明会・公聴会を行ったが意見は出ていないと聞いています。

【教育長】

- ・ 計画廃止に伴って土地の用途変更を考えているのか。

【まちづくりデザイン部】

- ・ 用途変更は考えていません。

3 その他

○ 行政評価委員とのディスカッションについて

【政策推進部長】

- ・ 部長マニフェストについて、外部の視点を取り入れるため、11月19日、20日に行政評価委員とのディスカッションを予定しています。

○ 平成25年度柏原市職員防災訓練（案）について

【総務部長】

- ・ 市職員、市会議員、避難所の施設管理者の705名を職員安否確認システムに登録しました。
- ・ このシステムでは、職員等の安否確認のほか、緊急避難用としても活用していきたい。まだ、このシステムに登録がなされていない職員等がいるため、各部長におかれてはその理由を確認して危機管理課に報告していただきたい。
- ・ 職員安否確認システムを利用して、平成25年11月27日から29日までのいずれかの日に勤務時間外の職員参集訓練及び災害対策本部の訓練を実施します。
- ・ 本災害対策本部の訓練における各部長の役割については、後日詳細を示させていただきます。
- ・ 大阪府地域防災計画の改定に伴い、本職員防災訓練を活用していくことで本市の防災計画の実効性を担保していきたいと考えます。

【司会者】

- ・ 本日の案件については、以上です。

【中野市長】

- 平成 26 年度の予算編成の時期となってきたが、この予算編成で市長の方針が明確に特徴付けられると考える。
- 部門間の連携がうまく取れていないところがある。複数の部門にわたる施策は、部門間の連携をなお一層強化して取り組んでいきたいと考える。
- 本日、市民部長から人口推移の報告があったが、柏原市の人口を増やすことが目的ではない。市の施策を講じた結果、人口が増加していくものとする。そのため、職員自らが職務を全うすることが人口増加へとつながることになる。

【司会者】

- 次回の部長会議は、市議会定例会が 12 月に開催されるため、翌年 1 月に開催いたします。